

第 2 7 号

京都市会時報



平成 19 年 11 月定例会を中心に

京 都 市 会 事 務 局

目 次

市会の動き	1
本会議・委員会	
1 市会本会議	4
2 一般質問	14
3 市会運営委員会及び理事会	18
4 常任委員会	28
5 普通予算・決算特別委員会	39
6 公営企業等予算特別委員会	47
7 委員の派遣	49
栄典・表彰関連	51
議案・請願関連	
1 議案処理一覧	52
2 付帯決議等	58
3 意見書	59
4 請願審査結果	75
5 請願等受理及び処理件数一覧	77
特記事項	78

市会の動き

11月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
1	木			日本共産党市会議員団議員会 公明党市議団議員会
3	土		財政総務委員会会議出席(桐生市) (~4日)	
5	月		財政総務委員会実地視察	
6	火		財政総務委員会要望行動 文教委員会実地視察	
7	水		財政総務委員会要望行動 厚生委員会	
8	木		建設消防委員会	
9	金		市会運営委員会	日本共産党市会議員団議員会
12	月			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 公明党市議団議員会
13	火			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
14	水			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
15	木		市会運営委員会 市会改革検討小委員会	日本共産党市会議員団議員会
16	金	本会議		日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
19	月		市会運営委員会理事会 市会運営委員会	日本共産党市会議員団議員会 公明党市議団議員会
20	火	本会議	普通予算・決算特別委員会合同委員会 普通予算・決算特別委員会第1分科会 第2分科会合同分科会 公営企業等予算特別委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
21	水	本会議		日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
22	木		普通決算特別委員会第1分科会 普通決算特別委員会第2分科会	
26	月		普通決算特別委員会第1分科会 普通決算特別委員会第2分科会	公明党市議団議員会
27	火		普通決算特別委員会第1分科会 普通決算特別委員会第2分科会	
28	水		普通決算特別委員会第1分科会 普通決算特別委員会第2分科会	
29	木		普通決算特別委員会第1分科会 普通決算特別委員会第2分科会	
30	金		普通決算特別委員会第1分科会 普通決算特別委員会第2分科会	日本共産党市会議員団議員会 公明党市議団議員会

12月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
3	月		普通決算特別委員会	民主・都みらい議員会
4	火			公明党市議団議員会
5	水		普通決算特別委員会	
6	木		普通予算特別委員会第1分科会 普通予算特別委員会第2分科会 公営企業等予算特別委員会	自民党市議団議員会
7	金		財政総務委員会 文教委員会 厚生委員会	日本共産党市会議員団議員会
10	月		建設消防委員会 交通水道委員会 市会運営委員会理事会	
11	火			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
12	水			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
13	木		財政総務委員会 文教委員会 厚生委員会 建設消防委員会 普通予算特別委員会 普通決算特別委員会 公営企業等予算特別委員会 市会運営委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
14	金	本会議	市会運営委員会理事会 市会改革検討小委員会	自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会 公明党市議団議員会
21	金			日本共産党市会議員団議員会
26	水		市会改革検討小委員会	
28	金		交通水道委員会	

1 月				
日	曜日	本会議	委員会等	議員会等
4	金			日本共産党市会議員団議員会
7	月			公明党市議団議員会
10	木		建設消防委員会	
11	金			自民党市議団議員会 日本共産党市会議員団議員会 民主・都みらい議員会
16	水			公明党市議団議員会
18	金		市会改革検討小委員会	日本共産党市会議員団議員会
21	月		財政総務委員会	
22	火		文教委員会	
23	水		厚生委員会	
24	木		建設消防委員会	
25	金		交通水道委員会	日本共産党市会議員団議員会

市会本会議

第4回市会（定例会）開会

会議の日時	11月16日（金）	開会	午前10時02分	延会	午前10時36分
開会宣告，開議宣告 会議録署名者の指名 諸般の報告 日程第1 会期の決定 日程第2～49 （議第107号 19年度一般会計補正予算 ほか47件） 市長，副市長提案説明 延会宣告					

第4回市会（定例会）続会

会議の日時	11月20日（火）	開会	午前10時02分	散会	午後4時23分
開議宣告 会議録署名者の指名 諸般の報告 日程第1～3 （議第107号 19年度一般会計補正予算 ほか2件） 普通，公営企業等予算特別委員会設置（別記1,2），付託の動議 寺田一博議員 （普通予算関係（議第107号，108号 以上2件） 公営企業等予算関係（議第109号）） 日程第4～34 （議第110号 区役所の名称及び位置に関する条例の一部改正 ほか30件） 常任委員会付託（別記3） 日程第35～48 （報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件） 普通決算特別委員会設置（別記4），付託の動議 寺田一博議員 日程第49～52 （議第140号 職員の勤務時間，休日，休暇等に関する条例の一部改正 ほか3件） 常任委員会付託					
付託委員会	議 案				
財政総務委員会	議第140号 職員の勤務時間，休日，休暇等に関する条例の一部改正 議第141号 職員給与条例の一部改正 議第142号 京都市会議員期末手当支給条例の一部改正				
文教委員会	議第143号 教職員の給与等に関する条例の一部改正				

- 一般質問 (1) 市政一般について 田 中 セツ子 議員
 (2) 市政一般について 中 村 三之助 議員
 (3) 市政一般について 山 元 あ き 議員
 (4) 市政一般について 井 坂 博 文 議員

散会宣告

第4回市会（定例会）続会

会議の日時 11月21日（水） 開会 午前10時01分 散会 午後3時27分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

- 一般質問 (1) 市政一般について 西 野 さち子 議員
 (2) 市政一般について 樋 口 英 明 議員
 (3) 市政一般について 安孫子 和 子 議員
 (4) 市政一般について 山 岸 たかゆき議員
 (5) 市政一般について 山 本 ひろふみ議員
 (6) 市政一般について 日 置 文 章 議員
 (7) 市政一般について 久 保 勝 信 議員

散会宣告

第4回市会（定例会）閉会

会議の日時 12月14日（金） 開会 午前10時01分 閉会 午後0時30分

開議宣告

会議録署名者の指名

諸般の報告

日程第1 （議第107号 19年度一般会計補正予算（ほか1件）

1 普通予算特別委員長報告（加地浩委員長）

[原案可決]

日程第2 （議第109号 19年度病院事業特別会計補正予算）

1 公営企業等予算特別委員長報告（北山ただお委員長）

[原案可決]

日程第3 (議第121号 市議会議員及び市長の選挙の公営に関する条例の一部改正 ほか5件)

1 財政総務委員長報告 (津田早苗委員長)

[原案可決]

2 表決

(1) 議第142号 起立 (自, 民, 公, 無)

(2) 残余の議案 簡易

日程第4 (議第110号 区役所の名称及び位置に関する条例の一部改正 ほか4件)

1 文教委員長報告 (田中英之委員長)

[原案可決]

2 表決

(1) 議第132号 起立 (自, 民, 公, 無)

(2) 残余の議案 簡易

日程第5 (議第112号 福祉事務所設置条例の一部改正 ほか9件)

1 厚生委員長報告 (井上けんじ委員長)

[原案可決]

2 表決

(1) 議第126号 起立 (自, 民, 公, 無)

(2) 残余の議案 簡易

日程第6 (議第118号 市営住宅条例の一部改正 ほか13件)

1 建設消防委員長報告 (安孫子和子委員長)

(議第118号～120号, 123号, 124号, 127号～131号, 136号, 137号及び139号 原案可決)
(報第10号 承認)

日程第7 (報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件)

1 普通決算特別委員長報告 (加地浩委員長)

(認定
報第11号に3個の意見を付す)

2 討論

(1) 報第11号, 13号, 14号, 20号 せのお直樹議員

(2) 報第11号～24号 加藤盛司議員

(3) 報第11号 小林あきろう議員

(4) 報第11号～24号 井上教子議員

3 表決

(1) 報第11号, 13号, 14号, 20号 起立 (自, 民, 公, 無)

(2) 残余の決算 (10件) 簡易

(3) 付す意見 (3個) 簡易

日程第8 (議第144号 控訴の提起)

—加藤広太郎議員, せのお直樹議員 除斥—

1 表決 起立 (自, 民, 公, 無)

日程第9~15 (議第145号 土地利用審査会委員の任命 ほか6件)

日程第16~18 (諮第18号 人権擁護委員の推薦 ほか2件)

日程第19~22 (市会議第26号 子どもたちの携帯電話利用に関する意見書 ほか3件)

日程第23, 24 (市会議第30号 後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書 ほか1件)

1 提案説明

(1) 市会議第31号 加藤あい議員

2 表決

(1) 市会議第31号 起立 (共)

(2) 市会議第30号 簡易

日程第25, 26 (市会議第32号 道路整備財源の確保に関する意見書 ほか1件)

1 提案説明

(1) 市会議第33号 西村善美議員

2 表決

(1) 市会議第33号 起立 (共)

(2) 市会議第32号 起立 (自, 民, 公, 無)

日程第27 (市会議第34号 米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに関する意見書)

1 討論 加藤広太郎議員

2 表決 起立 (自, 民, 公, 無)

日程第28 (市会議第35号 児童扶養手当に関する意見書)

1 提案説明 天方浩之議員

2 表決 起立 (共, 民, 無)

日程第29 (市会議第36号 生活保護基準の引下げに反対する意見書)

1 提案説明 西野さち子議員

2 表決 起立 (共)

日程第30 (市会議第37号 軍事利権疑惑の徹底解明を求める意見書)

1 提案説明 樋口英明議員

2 表決 起立 (共)

◎ 梶本市長に対する議長あいさつ

閉議宣告，閉会宣告

- (注) 1 表中，自＝自民党市議団，共＝日本共産党市会議員団，民＝民主・都みらい，公＝公明党市議団，無＝無所属を表す。
- 2 議事日程に挙がっていて，特に表決の記載のないものは，全会一致により簡易表決されたものである。

普通予算特別委員

井上 与一郎 議員	内海 貴夫 議員	大西 均 議員
加地 浩 議員	加藤 盛司 議員	田中英之 議員
津田 大三 議員	寺田 一博 議員	富 きくお 議員
中村 三之助 議員	西村 義直 議員	西脇 尚一 議員
橋村 芳和 議員	山元 あき 議員	山本 恵一 議員
吉井 あきら 議員	井坂 博文 議員	井上 けんじ 議員
岩橋 ちよみ 議員	加藤 あい 議員	加藤 広太郎 議員
河合 ようこ 議員	くらた 共子 議員	倉林 明子 議員
佐藤 和夫 議員	せのお 直樹 議員	とがし 豊 議員
西野 さち子 議員	樋口 英明 議員	青木 よしか 議員
安孫子 和子 議員	今枝 徳蔵 議員	隠塚 功 議員
小林あきろう 議員	中野 洋一 議員	藤川 剛 議員
宮本 徹 議員	山本ひろふみ 議員	井上 教子 議員
木村 力 議員	曾我 修 議員	大道 義知 議員
谷口 弘昌 議員	津田 早苗 議員	平山 賀一 議員
吉田 孝雄 議員		

以上 46 名

公営企業等予算特別委員

小林正明 議員	繁隆夫 議員	高橋泰一朗 議員
田中明秀 議員	田中セツ子 議員	巻野渡 議員
椋田知雄 議員	赤阪仁 議員	北山ただお 議員
玉本なるみ 議員	西村善美 議員	宮田えりこ 議員
山中渡 議員	天方浩之 議員	鈴木マサホ 議員
安井つとむ 議員	山岸たかゆき 議員	山本恵 議員
久保勝信 議員	柴田章喜 議員	日置文章 議員
湯浅光彦 議員	村山祥栄 議員	

以上 23 名

議案付託表

(平成19年11月20日付託)

付託委員会	議案
財政総務委員会	議第121号 京都市議会議員及び京都市長の選挙の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第122号 京都市長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第138号 当せん金付証券の発売金額について
文教委員会	議第110号 京都市区役所の名称及び位置に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議第111号 京都市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について 議第125号 京都市立伏見工業高等学校増築工事請負契約の締結について 議第132号 指定管理者の指定について（京都市右京地域体育館）
厚生委員会	議第112号 京都市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例の制定について 議第113号 京都市児童館及び学童保育所条例の一部を改正する条例の制定について 議第114号 京都市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について 議第115号 京都市老人介護支援センター条例の一部を改正する条例の制定について 議第116号 京都市知的障害者授産施設条例の一部を改正する条例の制定について 議第117号 京都市保健所条例の一部を改正する条例の制定について 議第126号 京都市焼却灰溶融施設（仮称）新設工事（焼却残さ溶融施設工事）請負契約の変更について 議第133号 指定管理者の指定について（京都市藤城児童館） 議第134号 指定管理者の指定について（京都市崇仁老人デイサービスセンター及び京都市下京東部地域包括支援センター） 議第135号 指定管理者の指定について（京都市子ども保健医療相談・事故防止センター）

建設消防委員会	<p>議第129号 太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（衛生設備工事）請負契約の変更について</p> <p>議第130号 太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（空気調和設備工事）請負契約の変更について</p> <p>議第131号 納所排水機場（仮称）新設工事（^く軀体工事等）請負契約の変更について</p> <p>議第136号 市道路線の認定について</p> <p>議第137号 市道路線の廃止について</p> <p>議第139号 訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について</p> <p>報 第10号 控訴の提起について</p>
---------	--

普通決算特別委員

井上 与一郎 議員	内海 貴夫 議員	大西 均 議員
加地 浩 議員	加藤 盛司 議員	田中英之 議員
津田 大三 議員	寺田 一博 議員	富 きくお 議員
中村 三之助 議員	西村 義直 議員	西脇 尚一 議員
橋村 芳和 議員	山元 あき 議員	山本 恵一 議員
吉井 あきら 議員	井坂 博文 議員	井上 けんじ 議員
岩橋 ちよみ 議員	加藤 あい 議員	加藤 広太郎 議員
河合 ようこ 議員	くらた 共子 議員	倉林 明子 議員
佐藤 和夫 議員	せのお 直樹 議員	とがし 豊 議員
西野 さち子 議員	樋口 英明 議員	青木 よしか 議員
安孫子 和子 議員	今枝 徳蔵 議員	隠塚 功 議員
小林あきろう 議員	中野 洋一 議員	藤川 剛 議員
宮本 徹 議員	山本ひろふみ 議員	井上 教子 議員
木村 力 議員	曾我 修 議員	大道 義知 議員
谷口 弘昌 議員	津田 早苗 議員	平山 賀一 議員
吉田 孝雄 議員		

以上 46 名

一般質問

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
11月20日	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員不祥事の根絶に向けた抜本的改革 2 自立促進援助金の適正な運用 3 京都駅南口周辺地区のまちづくり 4 向日町上鳥羽線と（仮称）第二久世橋の整備 5 これまでの市政の総括と今後の課題 	田中セツ子議員	榑本市長 星川副市長 山崎副市長 山崎建設局長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域の情報伝達社会システムの構築 2 プラスチックの利活用別分別収集の導入 3 廃食用油回収の拡大 4 バイオマス利活用の実用化 5 子どもの自然体験事業の拡充 6 「伝統産業の日」の充実発展 7 京都市育ちの職員の配置等 	中村三之助議員	榑本市長 星川副市長 上原副市長 中島総務局長 門川教育長
〃	<ol style="list-style-type: none"> 1 男女共同参画社会の推進 2 ワークライフバランスの取組の推進 3 食の安全・安心に向けた取組 4 妊産婦の食育 5 山ノ内浄水場の跡地活用 6 栗尾バイパスの整備 7 京北地域の合併記念の森構想 8 京北地域の道の駅の整備 9 桂川の整備に関する国への要望 	山元あき議員	榑本市長 星川副市長 上原副市長 森井産業観光局長 山崎建設局長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
11月20日	1 国の三位一体改革に対する姿勢 2 後期高齢者医療制度の撤回等 3 消費税増税に頼らない財源づくり 4 職員不祥事の背景 5 自立促進援助金制度の廃止 6 改良住宅駐車場の使用料の見直し 7 学校間の教育格差 8 全国学力テストへの参加の見直し 9 公立高校入試制度の見直しの撤回 10 海外への自衛隊派遣の中止	井坂博文議員	榊本市長 星川副市長 上原副市長 山崎副市長 大島都市計画局長 門川教育長
11月21日	1 国民健康保険の資格証明書等の発行制度の廃止 2 国民健康保険の一部負担金減免制度の改善 3 国民健康保険料の引下げ 4 生活保護申請の改善 5 福祉施設職員の労働実態の調査等 6 市営住宅家賃の減免制度の拡充等 7 醍醐コミュニティバスへの支援	西野さち子議員	榊本市長 上原副市長 山崎副市長 西村保健福祉局長 大島都市計画局長
〃	1 公共工事の地元発注と労働者の適正賃金確保の指導 2 耐震改修工事に係る助成制度の創設 3 まちなかへの車の流入抑制 4 市バス・地下鉄の乗継運賃制度の拡充 5 学童保育所の増設 6 左京区役所の整備の在り方等	樋口英明議員	榊本市長 上原副市長 山崎副市長 山岸文化市民局長 大島都市計画局長 島田公営企業管理者

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
11月21日	1 学力向上に向けた取組 2 市立病院における患者案内表示システムの導入 3 職員のやる気を構築するための取組 4 区役所における窓口サービスの向上 5 区役所窓口におけるコンシェルジュの設置 6 これまでの市政の感想と今後の課題	安孫子和子議員	榊本市長 星川副市長 門川教育長
〃	1 地域コミュニケーションの充実 2 地域のまちづくり活動への支援の充実 3 高度集積地区のまちづくり 4 伏見区総合庁舎化に伴う市民サービスの向上 5 戸籍事務の電算化	山岸たかゆき議員	榊本市長 星川副市長 山岸文化市民局長
〃	1 家庭ごみ有料指定袋制導入に伴う財源の活用 2 不法投棄対策 3 市内周辺地域での駐輪場の整備	山本ひろふみ議員	榊本市長 上原副市長 草川環境局長

月 日	質 問 事 項	質 問 者	答 弁 者
11月21日	1 次期市長選挙の市長の見解 2 平成20年度予算編成に向けた取組 3 職員の不祥事根絶に向けた取組 4 次期市政改革プランの策定 5 事務事業に係る民間からの提案制度の構築 6 総務事務の効率化の取組 7 退職者の再就職先の公表 8 新景観政策とまちの活性化策の推進 9 児童・生徒へのメンタルヘルスの取組 10 (仮称)教育基本条例の制定	日置文章議員	榊本市長 星川副市長 中島総務局長 門川教育長
〃	1 妊婦検診への公費負担の早期拡充 2 乳児のいる家庭への全戸訪問の実施 3 市営住宅における子育て枠等の新設 4 内部障害のある方への支援 5 地域生活支援事業における紙おむつの支給対象の拡大 6 地域包括支援センターの運営 7 生活福祉資金の貸付相談体制の充実 8 地域福祉権利擁護事業の拡充 9 成年後見制度の利用促進 10 ニートへの対策の拡充	久保勝信議員	榊本市長 星川副市長 上原副市長 西村保健福祉局長 大島都市計画局長

市会運営委員会及び理事会

市会運営委員会

会議の日時	11月 9日（金） 開会 午前11時02分 散会 午前11時07分
会議の内容	<p>1 11月市会の審議日程について</p> <p>(1) 審議日程 別記5のとおり決定する。</p> <p>(2) 16日本会議 会期の決定及び議案の説明聴取等を行うことに決定する。</p> <p>(3) 20日本会議 午前中に提出議案の処理を行い、午後に代表質問を行うことに決定する。</p> <p>(4) 21日本会議 代表質問を行うことに決定する。</p> <p>2 代表質問の時間割について 別記6のとおり決定する。</p> <p>3 第3次市会改革検討小委員会からの中間報告について 巻野渡小委員長から、政務調査費については、①領収書等の公開範囲の拡大、②報告書の充実、③使途基準の更なる明確化、④第三者の関与、⑤交付額の在り方の5つの論点で検討してきたが、①は、「人件費、事務所費も含めて全部公開する」ことが基本的な方向であるとの報告があった。</p>

市会運営委員会

会議の日時	11月15日（木） 開会 午前11時01分 散会 午前11時03分
会議の内容	<p>1 16日の本会議について</p> <p>(1) 会期の決定 11月16日～12月14日（29日間）</p> <p>(2) 議案の取扱い 市長提出議案48件を一括上程し、市長及び副市長から提案説明を聞くことに決定する。</p> <p>2 その他について</p> <p>(1) 椋田知雄議員の身体上の都合による議場への入退室の際の杖の使用を議長が許可する。</p> <p>(2) 広報課及び市政記者等の本会議でのテレビ及び写真撮影等を議長が許可する。</p>

市会運営委員会理事会

会議の日時	11月19日（月） 開会 午前10時31分 散会 午前10時35分
会議の内容	<p>1 理事者からの発言の申出について</p> <p>(1) 追加議案4件（議第140号 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正 ほか3件） 星川副市長から4議案を追加提出するとの申出があり、各会派で取扱いを検討</p>

し、後刻開会の議運で取りまとめることとする。

市会運営委員会

会議の日時	11月19日（月） 開会 午前11時01分 散会 午前11時05分
会議の内容	<p>1 20日及び21日の本会議について</p> <p>(1) 議案の取扱い</p> <p>ア 議第107号 19年度一般会計補正予算 ほか1件 別記1の名簿の者を委員とする普通予算特別委員会を設置し、付託することに決定する。</p> <p>イ 議第109号 19年度病院事業特別会計補正予算 別記2の名簿の者を委員とする公営企業等予算特別委員会を設置し、付託することに決定する。</p> <p>ウ 議第110号 区役所の名称及び位置に関する条例の一部改正 ほか30件 全会一致で所管の常任委員会に付託することに決定する。</p> <p>エ 報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 別記4の名簿の者を委員とする普通決算特別委員会を設置し、付託することに決定する。</p> <p>(2) 追加議案の取扱い</p> <p>ア 議第140号 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正 ほか3件 全会一致で、提案説明を省略したうえで所管の常任委員会に付託することに決定する。</p> <p>(3) 一般質問</p> <p>11名の通告があり、別記7のとおり行うこととする。</p> <p>(4) その他</p> <p>ア 普通予算・決算特別委員会及び公営企業等予算特別委員会 20日の本会議終了後に開会し、正副委員長の互選等を行うこととする。</p> <p>イ 京都市会委員会モニターテレビによる放映に関する要綱の一部改正 別記8のとおり改正することに決定する。</p>

市会運営委員会理事会

会議の日時	12月10日（月） 開会 午後0時02分 散会 午後0時12分
会議の内容	<p>1 今後の審議日程等について</p> <p>(1) 委員会の審査状況 財政総務委員長，文教委員長，厚生委員長，建設消防委員長，普通予算・決算特別委員長，公営企業等予算特別委員長に出席を求め、付託議案の審査状況を確認した。</p> <p>(2) 今後の審議日程 次のとおり決定する。</p> <p>12月11日，12日 議員会 13日 討論終了</p>

	<p>財政総務委員会，文教委員会（午後2時00分） 厚生委員会，建設消防委員会（午後2時30分） 普通予算・決算特別委員会，公営企業等予算特別 委員会（午後3時00分）</p> <p>取りまとめ 市会運営委員会（午後5時00分）</p> <p>14日 本会議</p> <p>2 理事者からの発言の申出について</p> <p>(1) 平成19年度外郭団体経営評価結果報告の訂正</p> <p>(2) 追加議案11件</p> <p>ア 控訴の提起 1件</p> <p>イ 土地利用審査会委員の任命 7件</p> <p>ウ 人権擁護委員の推薦 3件</p> <p>各会派で検討し，13日の議運で取りまとめることとする。</p> <p>(3) 2月定例会の招集</p> <p>日程案を各会派で検討し，14日の本会議終了後の理事会で取りまとめることとする。</p>
--	---

市会運営委員会

会議の日時	12月13日（木） 開会 午後10時02分 散会 午後10時13分
会議の内容	<p>1 14日の本会議について</p> <p>(1) 付託議案の取扱い</p> <p>ア 普通予算特別委員会（議第107号 19年度一般会計補正予算 ほか1件） 委員会は，原案可決と査定する。 全会派：すべて賛成 いずれも簡易表決する。</p> <p>イ 公営企業等予算特別委員会（議第109号 19年度病院事業特別会計補正予算） 委員会は，原案可決と査定する。 全会派：賛成 簡易表決する。</p> <p>ウ 財政総務委員会（議第121号 市議会議員及び市長の選挙の公営に関する条例の一部改正 ほか5件） 委員会は，原案可決と査定する。 自民，民主，公明：すべて賛成 共産：議第142号は反対，その他の議案は賛成 議第142号は起立表決し，その他の議案は簡易表決する。</p> <p>エ 文教委員会（議第110号 区役所の名称及び位置に関する条例の一部改正 ほか4件） 委員会は，原案可決と査定する。 自民，民主，公明：すべて賛成</p>

- 共産：議第132号は反対，その他の議案は賛成
議第132号は起立表決し，その他の議案は簡易表決する。
- オ 厚生委員会（議第112号 福祉事務所設置条例の一部改正 ほかに9件）
委員会は，原案可決と査定する。
自民，民主，公明：すべて賛成
共産：議第126号は反対，その他の議案は賛成
議第126号は起立表決し，その他の議案は簡易表決する。
- カ 建設消防委員会（議第118号 市営住宅条例の一部改正 ほかに13件）
委員会は，原案可決，承認と査定する。
全会派：すべて賛成
いずれも簡易表決する。
- (2) 付託決算の取扱い
- ア 普通決算特別委員会（報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほかに13件）
委員会は，認定と査定する。
自民：すべて認定。加藤盛司議員が報第11号～24号に対する賛成討論を行う。
共産：報第11号，13号，14号及び20号は認定せず，その他の決算は認定。せのお直樹議員が報第11号，13号，14号及び20号に対する反対討論を行う。
民主：すべて認定。小林あきろう議員が報第11号に対する賛成討論を行う。
公明：すべて認定。井上教子議員が報第11号～24号に対する賛成討論を行う。
せのお直樹議員，加藤盛司議員，小林あきろう議員，井上教子議員の討論の後，報第11号，13号，14号及び20号は起立表決し，その他の決算は簡易表決する。
付す意見は，簡易表決する。
- (3) 追加議案の取扱い
- ア 控訴の提起（議第144号） 1件
イ 土地利用審査会委員の任命 7件
ウ 人権擁護委員の推薦 3件
自民，民主，公明：すべて賛成
共産：議第144号は反対，その他の議案は賛成
議第144号は起立表決し，その他の議案は簡易表決する。
- (4) 意見書案の取扱い
- ア 子どもたちの携帯電話利用に関する意見書
イ 都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書
ウ 「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書
エ 障害者自立支援法の抜本的見直しの早期実現を求める意見書
いずれも簡易表決する。

	<p>オ 後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書（自，民，公）</p> <p>カ 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書（共）</p> <p style="padding-left: 2em;">自民，民主，公明：共産案に反対</p> <p style="padding-left: 2em;">共産：3会派案に賛成。加藤あい議員が共産案の提案説明をする。</p> <p style="padding-left: 2em;">2件を一括議題とし，加藤あい議員の提案説明の後，共産案は起立表決し，3会派案は簡易表決する。</p> <p>キ 道路整備財源の確保に関する意見書（自，民，公）</p> <p>ク 道路特定財源の一般財源化を求める意見書（共）</p> <p style="padding-left: 2em;">自民，民主，公明：共産案に反対</p> <p style="padding-left: 2em;">共産：3会派案に反対。西村善美議員が共産案の提案説明をする。</p> <p style="padding-left: 2em;">2件を一括議題とし，西村善美議員の提案説明の後，いずれも起立表決する。</p> <p>ケ 米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに関する意見書（自，民，公）</p> <p style="padding-left: 2em;">共産：反対。加藤広太郎議員が反対討論を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">加藤広太郎議員の討論の後，起立表決する。</p> <p>コ 児童扶養手当に関する意見書（共，民）</p> <p style="padding-left: 2em;">自民，公明：反対</p> <p style="padding-left: 2em;">民主：天方浩之議員が提案説明を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">天方浩之議員の提案説明の後，起立表決する。</p> <p>カ 生活保護基準の引下げに反対する意見書（共）</p> <p style="padding-left: 2em;">自民，民主，公明：反対</p> <p style="padding-left: 2em;">共産：西野さち子議員が提案説明を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">西野さち子議員の提案説明の後，起立表決する。</p> <p>シ 軍事利権疑惑の徹底解明を求める意見書（共）</p> <p style="padding-left: 2em;">自民，民主，公明：反対</p> <p style="padding-left: 2em;">共産：樋口英明議員が提案説明を行う。</p> <p style="padding-left: 2em;">樋口英明議員の提案説明の後，起立表決する。</p> <p>(5) その他</p> <p style="padding-left: 2em;">ア 任期満了を迎える榊本市長に対し，議長が感謝の言葉を述べる。</p> <p style="padding-left: 2em;">イ 14日の本会議は，午前10時から開会する。</p>
--	---

市会運営委員会理事会

会議の日時	12月14日（金） 開会 午後0時55分 散会 午後0時56分
会議の内容	1 2月定例会の審議日程について 日程案(別記9)のとおり確認し，改めて2月22日の議運で決定することとする。

11月定例会日程(案)

(19.11.9)

月日	曜	本会議等	委員会等	備考	
7	11・9	金	告示	市会運営委員会	
6	・10	土	————		
5	・11	日	————		
4	・12	月	<議案発送>		
3	・13	火			
2	・14	水			
1	・15	木		市会運営委員会	
1	・16	金	10:00 本会議		
2	・17	土	————		
3	・18	日	————		
4	・19	月		市会運営委員会	
5	・20	火	10:00 本会議		
6	・21	水	10:00 本会議		
7	・22	木		}	
8	・23	金祝	————		
9	・24	土	————		
10	・25	日	————		
11	・26	月			
12	・27	火			
13	・28	水			
14	・29	木			
15	・30	金			— 委員会
16	12・1	土	————		
17	・2	日	————		
18	・3	月			
19	・4	火			
20	・5	水			
21	・6	木			
22	・7	金			
23	・8	土	————		
24	・9	日	————		
25	・10	月			
26	・11	火	(議員会)		
27	・12	水	(議員会)		
28	・13	木		委員会(討論終了) - 市会運営委員会	
29	・14	金	10:00 本会議 <会期末>		

一般質問時間割 (案)

* 基本時間 25分 + 2.5分 × 議員数
(答弁は質問時間の6割) (434分)

[第1日目]

午前議案審議

13:00

13:03

15:16

(休憩20分)

15:36

16:24

自 民 : 133分 (質問 83分
答弁 50分)

[第2日目]

10:00

10:03

11:12

11:50

(休憩70分)

13:00

13:03

14:01

15:29

共 産 : 117分 (質問 73分
答弁 44分)

民主・都 : 96分 (質問 60分
答弁 36分)

公 明 : 88分 (質問 55分
答弁 33分)

一 般 質 問 時 間 割

[11月20日(火)]

13時00分	再	開		
13時03分	}	(田中セツ子議員)	質問時間	25分
			答弁時間	15分
13時43分				
	}	(中村三之助議員)	質問時間	34分
			答弁時間	20分
14時37分				
	}	(山元あき議員)	質問時間	24分
			答弁時間	14分
15時15分				
(休憩20分)				
15時35分	再	開		
	}	(井坂博文議員)	質問時間	30分
			答弁時間	18分
16時23分				

[11月21日(水)]

10時00分	開	議		
10時03分	}	(西野さち子議員)	質問時間	22分
			答弁時間	13分
10時38分				
	}	(樋口英明議員)	質問時間	21分
			答弁時間	13分
11時12分				
	}	(安孫子和子議員)	質問時間	23分
			答弁時間	14分
11時49分				
(休憩71分)				
13時00分	再	開		
13時03分	}	(山岸たかゆき議員)	質問時間	19分
			答弁時間	11分
13時33分				
	}	(山本ひろふみ議員)	質問時間	18分
			答弁時間	11分
14時02分				
	}	(日置文章議員)	質問時間	30分
			答弁時間	18分
14時50分				
	}	(久保勝信議員)	質問時間	25分
			答弁時間	15分
15時30分				

再開、開議の1分前にベルを入れる。

京都市会委員会モニターテレビによる放映に関する要綱の一部改正について（案）

改 正 案	現 行
<p>(撮影カメラ及びモニターテレビ設置場所)</p> <p>第2条 撮影カメラを設置する場所は、京都市会第1・第2会議室、京都市会第3会議室及び京都市会第5会議室（以下「会議室」という。）とする。</p> <p>2 モニターテレビを設置する場所は、京都市会モニター視聴室とし、定員は<u>60</u>名とする。</p>	<p>(撮影カメラ及びモニターテレビ設置場所)</p> <p>第2条 撮影カメラを設置する場所は、京都市会第1・第2会議室、京都市会第3会議室及び京都市会第5会議室（以下「会議室」という。）とする。</p> <p>2 モニターテレビを設置する場所は、京都市会モニター視聴室とし、定員は<u>45</u>名とする。</p>

2月定例会 日程(案)

(19.12.14)

月日	曜	本会議等	委員会等	備考
7	2・22	金	告示	市会運営委員会
6	・23	土	——	
5	・24	日	——	
4	・25	月	<議案発送>	
3	・26	火		
2	・27	水		
1	・28	木		市会運営委員会
1	・29	金	10:00 本会議 <招集>	
2	3・1	土	——	
3	・2	日	——	
4	・3	月		委員会
5	・4	火	(議員会)	
6	・5	水		委員会(討論結了) - 市会運営委員会
7	・6	木	10:00 本会議	
8	・7	金	10:00 本会議	
9	・8	土	——	
10	・9	日	——	
11	・10	月		} 委員会
12	・11	火		
13	・12	水		
14	・13	木		
15	・14	金		
16	・15	土	——	
17	・16	日	——	
18	・17	月		
19	・18	火		
20	・19	水	(議員会)	
21	・20	木祝	——	
22	・21	金	(議員会)	
23	・22	土	——	
24	・23	日	——	
25	・24	月		委員会(討論結了) - 市会運営委員会
26	・25	火	10:00 本会議 <会期末>	

常任委員会

財政総務委員会

会議の日時	12月7日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後4時25分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 6件</p> <ul style="list-style-type: none">・ 議第121号 京都市議会議員及び京都市長の選挙の公営に関する条例の一部改正・ 議第122号 京都市長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票に関する条例の一部改正・ 議第138号 当せん金付証票の発売金額・ 議第140号 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正・ 議第141号 職員給与条例の一部改正・ 議第142号 京都市議会議員期末手当支給条例の一部改正 <p>2 請願審査</p> <p>(1) 取下げ 1件</p> <ul style="list-style-type: none">・ 請願第3号 上下水道の整備 <p>(2) 継続審査 1件</p> <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none">・ 服喪休暇等の不正取得に関する職員の懲戒処分について・ 平成18年度バランスシート・行政コスト計算書について・ 合併記念の森全体構想の策定について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none">・ 局等連絡車運転手の業務について・ 市役所、区役所等構内の駐輪対策について・ 公用車の軽自動車化について・ 生活保護受給の市税滞納者に対する差押処分の取消しについて・ 要介護認定者に対する障害者控除の周知徹底について・ 敬老乗車証の有料化に伴う自己負担分の算定基準について・ 選挙ポスターの撤去について・ なりすまし投票について・ 原油価格高騰に際した中小企業支援について・ 下請取引適正化の取組について <p>5 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none">・ 服喪休暇の申請様式・ 錯誤により服喪休暇を誤って取得したことを自主申告した者88名の内訳（局別、内容別）・ 服喪休暇の不適正取得を自主申告した者103名の採用区分（局別）・ 局等連絡車運転手の運転業務以外の業務内容・ 各局区等の連絡車の用途別・種別の台数・ 勤務公署へのバイク・自転車による通勤者数・ 下請取引の適正化について

財政総務委員会

会議の日時	12月13日（木） 開会 午後6時07分 散会 午後6時10分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 6件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，民主，公明：すべて賛成</p> <p>共産：議第142号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>表決の結果，議第142号は挙手多数，その他の議案5件は全会一致で可決することに決定する。</p>

財政総務委員会

会議の日時	1月21日（月） 開会 午前10時03分 散会 午前11時44分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p>継続審査 1件</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度における地球温暖化対策条例に基づく年次報告について ・「京都市外国籍市民意識・実態調査」の結果報告について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・服喪休暇の申請様式について ・市役所，区役所等構内の駐輪対策について ・公用車の軽自動車化について

文教委員会

会議の日時	12月7日（金） 開会 午後10時02分 散会 午後2時44分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 5件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・議第110号 区役所の名称及び位置に関する条例の一部改正 ・議第111号 コミュニティセンター条例の一部改正 ・議第125号 伏見工業高等学校増築工事請負契約の締結 ・議第132号 指定管理者の指定（右京地域体育館） ・議第143号 教職員の給与等に関する条例の一部改正 <p>2 請願審査</p> <p>継続審査 1件</p> <p>3 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情第19号～101号 教科書検定意見の撤回の要請 <p>4 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・服喪休暇等の不正取得について <p>5 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性同一性障害の方への対応について

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業について ・ スポーツ施設の整備について ・ 右京区役所等の会議室の利用について ・ 文化財の公有化と活用について ・ 原谷地域のまちづくり計画について ・ スポーツ施設等の予約に関する優先基準について ・ 区役所における障害者への対応について ・ 先生が生徒から暴力を振るわれた場合の指導について ・ 全国一斉学力テストの結果と分析等について ・ 子どもたちの携帯電話利用に係る問題への取組について ・ 京都国際マンガミュージアムの情報発信の在り方について ・ いじめの実態と対策について <p>6 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原谷地域まちづくりを考えるアンケートについて ・ 京都市「ケイタイに関するアンケート」について
--	---

文教委員会

会議の日時	12月13日（木） 開会 午後6時8分 散会 午後6時11分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 5件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 20px;">自民，民主，公明：すべて賛成</p> <p style="padding-left: 20px;">共産：議第132号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 20px;">表決の結果，議第132号は挙手多数，その他の議案4件は全会一致で可決することに決定する。</p>

文教委員会

会議の日時	1月22日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後0時30分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p style="padding-left: 20px;">継続審査 1件</p> <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第102号 アイヌ民族に関する総合的施策確立の要請 <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都会館再整備構想策定に係る市民アンケート調査結果（概要）について ・ 右京地域体育館の開館記念試用期間等について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都会館の利用者等に関するアンケートについて ・ 小中学校の防火設備と消防設備の整備について ・ 学校で出されるゴミの分別について ・ 学校給食で使用している食器について

	<ul style="list-style-type: none"> ・学習施設における図書の購入実績と活用状況について ・家庭教育新聞「あしたのために」号外版について ・学校問題解決支援チームの対応状況について ・自立促進教育チームの役割について ・教育改革パイオニア実践研究事業に係る裁判の判決について <p>5 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市学校問題解決支援チーム取組状況の概要について(平成20年2月6日現在)
--	--

厚生委員会	
会議の日時	11月7日(水) 開会 午前10時02分 散会 午後5時00分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p style="padding-left: 20px;">継続審査 4件</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの有料指定袋制導入後における京都市のごみ収集量等について ・京<small>みやこ</small>の環境みらい創生事業の創設について ・醍醐和光寮再整備基本構想について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まち美化事務所の在り方について ・ごみ収集業務改善検討委員会での検討内容について ・まち美化事務所における市民啓発について ・区ふれあいまつり等での環境行政の啓発・PRについて ・有料指定ごみ袋の強度不足について ・ごみ収集の地域ブロック制, 担当地域制の導入について ・保育料徴収対策の強化について ・保育所の耐震診断の状況について ・保育所での発達障害のある子供への対応について ・国民健康保険料の一部負担金減免について ・生活援助中心型訪問介護について ・妊婦検診の公費負担の拡充について ・今後の京北病院の在り方について ・食品の偽装表示について ・感染症の集団発生への対策について ・土産物等の収去検査について ・社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針について ・児童館の新設とファミリーサポート事業について ・児童館の職員の配置について ・児童館の耐震診断の状況と耐震補強について ・国民健康保険料滞納者に対する資格証明書の発行について

	<p>4 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民営保育所の耐震診断状況について ・ 本市における食品に関する表示違反等の状況について（平成19年4月～10月）
厚生委員会	
会議の日時	12月7日（金） 開会 午前10時04分 散会 午後3時30分
会議の内容	<p>1 付託議案審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第112号 福祉事務所設置条例の一部改正 ・ 議第113号 児童館及び学童保育所条例の一部改正 ・ 議第114号 老人デイサービスセンター条例の一部改正 ・ 議第115号 老人介護支援センター条例の一部改正 ・ 議第116号 知的障害者授産施設条例の一部改正 ・ 議第117号 保健所条例の一部改正 ・ 議第126号 焼却灰溶融施設（仮称）新設工事（焼却残さ溶融施設工事）請負契約の変更 ・ 議第133号 指定管理者の指定（藤城児童館） ・ 議第134号 指定管理者の指定（崇仁老人デイサービスセンター及び下京東部地域包括支援センター） ・ 議第135号 指定管理者の指定（子ども保健医療相談・事故防止センター） <p>2 請願審査</p> <p>継続審査 6件</p> <p>3 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第12号 医療制度改革実施に関する要請 ・ 陳情第13号 療養病床削減、廃止方針に関する要請 ・ 陳情第14号 レセプトのオンライン請求義務化に関する要請 <p>4 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境局職員の懲戒処分について ・ 京都府後期高齢者医療広域連合議会平成19年度第1回定例会について <p>5 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集福祉サービスについて ・ 使用済み天ぷら油の回収について ・ 福祉乗車証の適用地域の拡大について ・ 時効となった滞納保育料の自主返納について ・ 学童保育所の運営について <p>6 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 焼却灰溶融施設に係る総合評価一般競争入札の評価項目、評価内容及び評価方法 ・ 介護保険訪問介護の利用者負担減額に係る利用者への周知文書

厚生委員会

会議の日時	12月13日（木） 開会 午後6時19分 散会 午後6時23分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 10件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，民主，公明：すべて賛成</p> <p>共産：議第126号は反対，その他の議案は賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>表決の結果，議第126号は挙手多数，その他の議案9件は全会一致で可決することに決定する。</p>

厚生委員会

会議の日時	1月23日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後2時19分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p>継続審査 8件</p> <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第103号，104号 児童館，学童保育所の設置 <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部クリーンセンターにおける金員の紛失について ・ 平成18年度家庭ごみ細組成調査報告書について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マンションにおける資源ごみの分別について ・ リターナブルびんの回収について ・ 有料指定袋の取扱店に対するアンケート調査について ・ 東部クリーンセンターの談合事件における賠償金の使途と市原地域のまちづくりについて ・ 京北病院の今後の在り方について ・ 小児救急電話相談について ・ 在宅酸素療法及びストマ周辺での感染防止等に対する医療費の助成制度について ・ 薬害肝炎対策について ・ 集団がん検診について ・ 原油価格高騰に伴う暖房費助成について ・ 酸素吸入中の火災事故に対する注意喚起について ・ 民間保育所の耐震改修について <p>5 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブとして国庫補助申請している事業）の受入学年に係る他都市の状況 ・ 京都市内における療養病床等について

建設消防委員会

会議の日時	11月8日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後2時10分
会議の内容	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理事者紹介（建設局） ・ 財団法人京都市駐車場公社の職員の不祥事事件について ・ 幹線排水路改良（久我本町）工事に係る京都地方裁判所平成16年（ワ）第2685号損害賠償請求事件について ・ 京都国民保護共同図上訓練の結果概要について <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 路上での駐輪対策について ・ 不法駐輪の撤去費用及び返還率について ・ 梅津溝口公園の再整備について ・ 勤務時間中の私的メール等で新聞報道された元職員への対応等について ・ 公園遊具の点検について ・ 職員の職場離脱行為の調査状況について ・ 市原バイパスカーブでの死亡事故と今後の対策について ・ AEDの設置状況及び価格について ・ 中央防災会議専門調査会での被害想定と本市の第3次被害想定について ・ 地震直後の対応に関する市民への周知について ・ 緊急地震速報への対応について ・ 山ノ内浄水場廃止後の給水確保等の防災対策について ・ 桂坂のマンション建設計画について ・ 長谷団地南側の開発問題について ・ 改良住宅の利用実態について ・ 錦林住宅での駐輪場整備に関する職務強要事件について

建設消防委員会

会議の日時	12月10日（月） 開会 午前10時04分 散会 午後7時21分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 14件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第118号 市営住宅条例の一部改正 ・ 議第119号 都市公園条例の一部改正 ・ 議第120号 道路附属物駐車場の自動車等の駐車料金に関する条例の一部改正 ・ 議第123号 山科市営住宅改修工事請負契約の締結 ・ 議第124号 消防活動総合センター（消防学校等）新築工事（情報通信システム工事）請負契約の締結 ・ 議第127号 太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事請負契約の変更 ・ 議第128号 太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（電気設備工事）請負契約の変更

- ・議第129号 太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（衛生設備工事）請負契約の変更
- ・議第130号 太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（空気調和設備工事）請負契約の変更
- ・議第131号 納所排水機場（仮称）新設工事（躯体工事等）請負契約の変更
- ・議第136号 市道路線の認定
- ・議第137号 市道路線の廃止
- ・議第139号 訴えの提起（裁判上の和解を含む。）
- ・報第10号 控訴の提起

2 請願審査

(1) 継続審査 20件

(2) 取下げ 1件

- ・請願第38号 トンネル出口の環境汚染対策

3 陳情審査

- ・陳情第15号 エレベーターの早期設置
- ・陳情第16号 朱雀大路の名称の復活
- ・陳情第18号 公有道路の保全と整備

4 報告事項

- ・市街化調整区域における地区計画運用基準（案）について
- ・職員の懲戒処分について

5 一般質問

- ・錦林市営住宅での駐輪場整備に関する市職員への職務強要事件について
- ・市営住宅における住宅用火災警報器の設置について
- ・過疎の地域での交通政策について
- ・駐輪場の設置，自転車専用道路の設置等に対する都市計画局の方針について
- ・銃刀法違反で逮捕された京都市駐車場公社職員の勤務状況等について
- ・大原野森林公園の運営管理について
- ・堀川水辺環境整備事業について
- ・消防隊の外勤調査中に起こった災害対応について
- ・消防団活動のPRについて
- ・大原消防出張所移転の進ちょく状況について
- ・火災現場活動安全対策委員会の状況について

6 要求資料

- ・市営住宅における住宅用火災警報器の設置工事について（平成18年度）
- ・新右京区総合庁舎に設置する会議室の区民利用について
- ・京都高速道路（新十条通）における整備段階ごとの交通量と環境影響評価結果について
- ・京都高速道路（新十条通）における換気所からの排気ガスの拡散状況と地上部での予測数値について
- ・首都高速道路や他の高速道路における土壌脱硝システムの導入効果及び交通量

	<p>について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都高速道路（新十条通）における環境影響評価結果について ・ 大原野森林公園に係る平成16年度～平成18年度の予算，決算について
建設消防委員会	
会議の日時	12月13日（木） 開会 午後6時12分 散会 午後6時15分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 14件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 2em;">全会派：すべて賛成</p> <p>(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 2em;">表決の結果，全会一致ですべて可決又は承認することに決定する。</p>
建設消防委員会	
会議の日時	1月10日（木） 開会 午前10時22分 散会 午後3時7分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p>(1) 継続審査 4件</p> <p>(2) 取下げ 3件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請願第12号, 13号 複合施設建設の指導 ・ 請願第18号 マンション建設の指導等 <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防職員の逮捕事案について ・ 平成19年中の災害発生状況（速報）について ・ 「歩いて楽しいまちなか戦略」社会実験実施概要について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の高さを超えた高層ビルでの救助活動及び消火活動について ・ 都市型ロープレスキューに対する取組について ・ 消防団の服装について ・ 桂坂のマンション建設について ・ 駐車場公社元職員が二条城に勤務していた際の不正駐車の状態について ・ 駐車場公社における服務体制の指導について ・ 大原野森林公園の運営管理について ・ 職員の職場離脱行為の調査状況について ・ 御薊橋周辺の安全対策について ・ 阪急地下道の駐輪場建設計画について
建設消防委員会	
会議の日時	1月24日（木） 開会 午前10時02分 散会 午前11時32分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p style="padding-left: 2em;">継続審査 1件</p>

	<p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の懲戒処分等について ・ 京都市災害対策本部運用訓練等の結果について ・ 京都市消防局火災現場活動安全対策検討委員会の検討結果の概要について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 栗尾峠の崩落場所の復旧工事等について ・ 阪神高速道京都線の未着工3路線の事業費，負担割合及び取組の立場について ・ 京都高速道路油小路線及び新十条通の事業費について ・ 二条駅地区の五角形用地の利用計画等について ・ 橋りょうの耐震対策及び長寿命化について
--	--

交通水道委員会	
会議の日時	12月10日（月） 開会 午前10時01分 散会 午後2時22分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p style="padding-left: 20px;">継続審査 1件</p> <p>2 陳情審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陳情第17号 市バス路線の改善 <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地下鉄東西線二条～太秦天神川間の開通に伴うダイヤ変更について ・ 水道料金・下水道使用料納入通知書等の点字サービスについて ・ 近代化産業遺産への認定について ・ 「京都市上下水道ビジョン（仮称）」骨子案への市民意見の募集結果について <p>4 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バスの運行委託先の研修状況について ・ 秋の嵐山での交通対策について ・ 清掃業務の入札について ・ 服喪休暇の不正取得について ・ 市バス車両の購入の入札について ・ コミュニティバス（夜間バス）の導入経過と目的について <p>5 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バス路線変更（8号系統）に伴う事前調査に関する資料について ・ バス路線変更（8号系統）に関しての要望の内容について ・ 梅津営業所の事故件数について（平成19年） ・ バス車両の購入における入札結果について ・ 夜間バスの運行に関する協定書の主な内容について ・ 琵琶湖疏水の橋梁について

交通水道委員会

会議の日時	12月28日（金） 開会 午前10時3分 散会 午前11時50分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p style="padding-left: 20px;">継続審査 1件</p> <p>2 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道局職員による本庁舎南側通用門のシャッターへの原動機付自転車衝突事故について ・「京（みやこ）の水ビジョン」及び「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」の策定について ・上下水道局における一般競争入札の拡大について <p>3 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場の飲用水に残留する医薬品に関する新聞報道について ・地下鉄駅業務の委託状況について ・大みそ日の市バス、地下鉄の終夜運行について

交通水道委員会

会議の日時	1月25日（金） 開会 午前10時02分 散会 午前10時56分
会議の内容	<p>1 請願審査</p> <p style="padding-left: 20px;">取下げ 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・請願第39号 市バス路線の設置（陳情に変更） <p>2 一般質問</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄延伸による地下鉄の利用状況及び料金について ・地下鉄延伸による利用者等からの意見の有無について ・梅津車庫関係の市バスの事故件数について ・バスの運行委託先の研修状況について ・地下鉄延伸と市バス路線再編による市バスの利用状況について ・上下水道局職員による本庁舎南側通用門のシャッターへの原動機付自転車衝突事故について <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理の受委託先における職員研修の内容

普通予算・決算特別委員会

普通予算・決算特別委員会合同委員会

会議の日時	11月20日（火） 開会 午後4時25分 散会 午後4時27分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p>委員長 加地 浩 議員 副委員長 津田大三 議員 加藤広太郎 議員 中野洋一 議員 曾我修 議員</p> <p>2 分科会の設置</p> <p>2個の分科会を設置し、各分科会の審査対象は、別記10のとおり決定する。</p> <p>3 分科会委員の選任</p> <p>別記11のとおり選任することを決定する。</p> <p>4 審査日程</p> <p>審査日程案（別記12）のとおり決定する。</p>

普通予算・決算特別委員会第1分科会・第2分科会合同分科会

会議の日時	11月20日（火） 開会 午後4時27分 散会 午後4時29分
会議の内容	<p>1 正副主査の互選</p> <p>第1分科会 主査 津田大三 議員 副主査 曾我修 議員</p> <p>第2分科会 主査 加藤広太郎 議員 副主査 中野洋一 議員</p> <p>2 審査日程</p> <p>審査日程案（別記12）のとおり決定する。</p>

普通決算特別委員会第1分科会

会議の日時	11月22日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後5時11分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 14件（市会事務局，総合企画局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ・報第12号 18年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算 ・報第13号 18年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算 ・報第14号 18年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算 ・報第15号 18年度老人保健特別会計歳入歳出決算 ・報第16号 18年度中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算 ・報第17号 18年度中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算 ・報第18号 18年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算 ・報第19号 18年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

	<ul style="list-style-type: none"> ・報第20号 18年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算 ・報第21号 18年度市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算 ・報第22号 18年度土地取得特別会計歳入歳出決算 ・報第23号 18年度基金特別会計歳入歳出決算 ・報第24号 18年度市公債特別会計歳入歳出決算 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定事業者への重点指導内容と改善状況について
普通決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	11月22日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後5時26分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（環境局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定袋の製造に係る仕様書見直し内容の比較について ・指定袋の製造から販売までの経費について
普通決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	11月26日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後5時43分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（選挙管理委員会事務局，監査事務局，人事委員会事務局，総務局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 <p>2 配付資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度人件費決算明細書 <p>3 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体の統廃合等の現状及び今後の見通し ・外郭団体への本市職員の派遣状況 ・平成19年度の局等連絡車の運行状況（運転手ごと）
普通決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	11月26日（月） 開会 午前10時02分 散会 午後5時14分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（保健福祉局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政令指定都市における緑内障検診の実施状況 ・平成18年度決算一般会計不納欠損額の内訳 ・平成18年度決算一般会計収入未済額の内訳
普通決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	11月27日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後5時05分
会議の内容	1 付託議案審査（会計室，理財局質疑）

	<ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都市土地開発公社の長期保有地の縮減対策の実施状況 ・右京区における差押取消事案について
普通決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	11月27日（火） 開会 午前10時02分 散会 午後5時05分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（保健福祉局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主任保育士の専任加算 ・給食において外部委託を導入している保育所数等
普通決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	11月28日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後5時40分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（産業観光局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業価値創出支援制度の実績について（認定85社の現状）
普通決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	11月28日（水） 開会 午前10時02分 散会 午後6時06分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（都市計画局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入超過者及び高額所得者の状況（所得階層別件数）について ・改良住宅の空家整備の状況について（平成18年度） ・都市計画局における共用公用車運行状況
普通決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	11月29日（木） 開会 午前10時02分 散会 午後5時47分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（文化市民局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件
普通決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	11月29日（木） 開会 午前10時01分 散会 午後6時15分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（建設局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都高速道路（阪神高速8号京都線）の供用に伴う二酸化炭素の排出量について

	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度決算に係る河川排水路費・都市基盤河川整備費・重要幹線街路費の主な繰越し箇所について 平成18年度 建設局における業界団体との意見交換会について 道路維持補修費関係の決算額について 土木事務所の業務処理件数について 土木事務所の人員配置について 道路及び河川の不法占用箇所数並びに本市の取組方針について
普通決算特別委員会第1分科会	
会議の日時	11月30日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後5時40分
会議の内容	1 付託議案審査（教育委員会質疑） ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件
普通決算特別委員会第2分科会	
会議の日時	11月30日（金） 開会 午前10時02分 散会 午後5時50分
会議の内容	1 付託議案審査（消防局質疑） ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件 2 要求資料 ・政令指定都市における消防団の出動手当の状況
普通決算特別委員会	
会議の日時	12月3日（月） 開会 午前10時04分 散会 午後3時30分
会議の内容	1 付託議案審査（書類調査） ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件
普通決算特別委員会	
会議の日時	12月5日（水） 開会 午前10時03分 散会 午後6時18分
会議の内容	1 付託議案審査（総括質疑） ・報第11号 18年度一般会計歳入歳出決算 ほか13件
普通予算特別委員会第1分科会	
会議の日時	12月6日（木） 開会 午前10時02分 散会 午前11時15分
会議の内容	1 付託議案審査（総合企画局，文化市民局，産業観光局質疑） ・議第107号 19年度一般会計補正予算 ・議第108号 19年度中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計補正予算 2 要求資料 ・サミット外相会合におけるADB（第40回アジア開発銀行年次総会京都開催支援推進会議）の剰余金について

普通予算特別委員会第2分科会

会議の日時	12月6日（木） 開会 午前10時02分 散会 午前11時03分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（環境局，建設局，消防局質疑）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議第107号 19年度一般会計補正予算 ほか1件 <p>2 要求資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定袋の在庫管理経費について ・ 京都第二外環状道路について ・ 主要府道大山崎大枝線（第一工区）について

普通予算特別委員会

会議の日時	12月13日（木） 開会 午後6時32分 散会 午後6時35分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 2件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民，民主，公明：すべて賛成</p> <p>共産：すべて賛成，ただし，議第107号の建設局の幹線街路整備費のうち竹田街道については同意できない。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>表決の結果，全会一致により可決することに決定する。</p>

普通決算特別委員会

会議の日時	12月13日（木） 午後6時35分 散会 午後6時37分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 14件（討論終了）</p> <p>(1) 会派の検討結果</p> <p>自民：すべて認定</p> <p>共産：報第11号，13号，14号及び20号は認定せず，その他の決算は認定する。</p> <p>民主：すべて認定，報第11号に1個の意見を付す。</p> <p>公明：すべて認定，報第11号に2個の意見を付す。</p> <p>(2) 審査結果</p> <p>ア 表決の結果，報第11号，13号，14号及び20号は挙手多数，その他の決算は全会一致により認定することに決定する。</p> <p>イ 付す意見の取りまとめは，正副委員長と各会派代表に一任され，調整の結果，報第11号に3個の意見を付すことに決定する。</p>

普通予算（決算）特別委員会における各分科会の審査の対象
（委員会要綱3による）

第1分科会

総合企画局，総務局，理財局，文化市民局，産業観光局，会計管理者，選挙管理委員会，人事委員会，教育委員会，監査委員及び市会事務局の所管に属する事項並びに第2分科会及び公営企業等予算（決算）特別委員会の所管に属しない事項

第2分科会

環境局，保健福祉局（病院事業を除く。），都市計画局，建設局及び消防局の所管に属する事項

普通予算特別委員会第1分科会委員，普通決算特別委員会第1分科会委員

井 上 与一郎 議員	田 中 英 之 議員	津 田 大 三 議員
富 きくお 議員	中 村 三之助 議員	西 脇 尚 一 議員
山 元 あ き 議員	吉 井 あきら 議員	井 坂 博 文 議員
岩 橋 ちよみ 議員	加 藤 あ い 議員	河 合 ようこ 議員
倉 林 明 子 議員	佐 藤 和 夫 議員	今 枝 徳 蔵 議員
隠 塚 功 議員	藤 川 剛 議員	宮 本 徹 議員
山 本 ひろふみ 議員	曾 我 修 議員	大 道 義 知 議員
津 田 早 苗 議員	吉 田 孝 雄 議員	

以上 23名

普通予算特別委員会第2分科会委員，普通決算特別委員会第2分科会委員

内 海 貴 夫 議員	大 西 均 議員	加 地 浩 議員
加 藤 盛 司 議員	寺 田 一 博 議員	西 村 義 直 議員
橋 村 芳 和 議員	山 本 恵 一 議員	井 上 けんじ 議員
加 藤 広太郎 議員	くらた 共 子 議員	せのお 直 樹 議員
とがし 豊 議員	西 野 さち子 議員	樋 口 英 明 議員
青 木 よしか 議員	安孫子 和 子 議員	小 林 あきろう 議員
中 野 洋 一 議員	井 上 教 子 議員	木 村 力 議員
谷 口 弘 昌 議員	平 山 賀 一 議員	

以上 23名

普通予算特別委員会・普通決算特別委員会日程(案)

月 日	普通予算特別委員会	普通決算特別委員会	参 考														
11月20日(火)	合同委員会(正副委員長互選,分科会設置,日程の決定) 合同分科会(正副主査互選,日程の決定)		本会議														
21日(水)			本会議														
22日(木)		<table border="1"> <tr> <th>第1分科会</th> <th>第2分科会</th> </tr> <tr> <td>市会・ 総合企画局</td> <td>環 境 局</td> </tr> <tr> <td>選管・監査・ 人事・総務局</td> <td>保健福祉局</td> </tr> <tr> <td>会計室・理財局</td> <td>保健福祉局</td> </tr> <tr> <td>産業観光局</td> <td>都市計画局</td> </tr> <tr> <td>文化市民局</td> <td>建 設 局</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>消 防 局</td> </tr> </table>	第1分科会	第2分科会	市会・ 総合企画局	環 境 局	選管・監査・ 人事・総務局	保健福祉局	会計室・理財局	保健福祉局	産業観光局	都市計画局	文化市民局	建 設 局	教育委員会	消 防 局	
第1分科会	第2分科会																
市会・ 総合企画局	環 境 局																
選管・監査・ 人事・総務局	保健福祉局																
会計室・理財局	保健福祉局																
産業観光局	都市計画局																
文化市民局	建 設 局																
教育委員会	消 防 局																
23日(金祝)			- 休日 -														
24日(土)			- 休日 -														
25日(日)			- 休日 -														
26日(月)																	
27日(火)																	
28日(水)																	
29日(木)																	
30日(金)																	
12月1日(土)			- 休日 -														
2日(日)			- 休日 -														
3日(月)	委員会(書類調査)																
4日(火)	分科会審査内容報告作成配付																
5日(水)	委員会(総括質疑)																
6日(木)	<table border="1"> <tr> <th>第1分科会</th> <th>第2分科会</th> </tr> <tr> <td>局別質疑</td> <td>局別質疑</td> </tr> </table>	第1分科会	第2分科会	局別質疑	局別質疑												
第1分科会	第2分科会																
局別質疑	局別質疑																
7日(金)																	
8日(土)			- 休日 -														
9日(日)			- 休日 -														
10日(月)	分科会審査内容報告作成配付																
11日(火)			(議員会)														
12日(水)			(議員会)														
13日(木)	委員会(討論終了)	委員会(討論終了)	議運														
14日(金)	委員長報告	委員長報告	本会議														

12月6日(木)の普通予算特別委員会各分科会の局別質疑の対象
 第1分科会 総合企画局,文化市民局,産業観光局
 第2分科会 環境局,建設局,消防局

公営企業等予算特別委員会

公営企業等予算特別委員会

会議の日時	11月20日（火） 開会 午後4時25分 散会 午後4時27分
会議の内容	<p>1 正副委員長の互選</p> <p style="padding-left: 40px;">委員長 北山 ただお 委員</p> <p style="padding-left: 40px;">副委員長 小林 正明 委員</p> <p style="padding-left: 80px;">安井 つとむ 委員</p> <p>2 審査日程</p> <p style="padding-left: 40px;">審査日程案（別記13）のとおり決定する。</p>

公営企業等予算特別委員会

会議の日時	12月6日（木） 開会 午前10時03分 散会 午前11時10分
会議の内容	<p>1 付託議案審査（保健福祉局）</p> <p style="padding-left: 40px;">・議第109号 19年度病院事業特別会計補正予算</p>

公営企業等予算特別委員会

会議の日時	12月13日（木） 開会 午後6時27分 散会 午後6時29分
会議の内容	<p>1 付託議案審査 1件（討論終了）</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 会派の検討結果</p> <p style="padding-left: 80px;">全会派：賛成</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 審査結果</p> <p style="padding-left: 80px;">表決の結果，全会一致により可決することに決定する。</p>

公営企業等予算特別委員会 審査日程 (案)

1 1月 20日 (火)	< 本 会 議 >
21日 (水)	< 本 会 議 >
22日 (木)	
23日 (金祝)	— 休 日 —
24日 (土)	— 休 日 —
25日 (日)	— 休 日 —
26日 (月)	
27日 (火)	
28日 (水)	
29日 (木)	
30日 (金)	
1 2月 1日 (土)	— 休 日 —
2日 (日)	— 休 日 —
3日 (月)	
4日 (火)	
5日 (水)	
6日 (木)	付 託 議 案 質 疑
7日 (金)	
8日 (土)	— 休 日 —
9日 (日)	— 休 日 —
10日 (月)	
11日 (火)	
12日 (水)	
13日 (木)	討 論 結 了
14日 (金)	< 本 会 議 >

委員の派遣

常任委員会

財政総務委員会会議出席

派遣日	派遣先	会議内容
11月3日(土) 4日(日)	桐生市	・全国和装産地市町村協議会 平成19年度全体会議
出張議員	津田早苗委員長(公明), 中村三之助副委員長(自民), 倉林明子委員(共産), 今枝徳蔵委員(民主)	

財政総務委員会(実地視察)

視察日	視察先又は視察事項
11月5日(月)	・花き地方卸売市場



花き地方卸売市場

財政総務委員会要望行動

派遣日	派遣先	行動内容
11月6日(火) 7日(水)	東京都	・税財政関係特別委員会の党派別要望行動
出張議員	山元あき委員(自民)(6日) 津田早苗委員長(公明)(7日) 佐藤和夫副委員長(共産)(7日) 隠塚功委員(民主)(7日)	

文教委員会（実地視察）

視 察 日	視察先又は視察事項
11月6日（火）	・ 京都芸術センター ・ 美術館



京都芸術センター



美術館

栄典・表彰関連

名 称	氏 名	表 彰 日	備 考
地方自治法施行60周年記念総務大臣表彰	西 脇 尚 一 議員 (自民)	11月20日	地方自治法施行60周年記念式典

■ 議案処理一覧

1 平成19年第4回市会（定例会）

(1) 議員提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	無	提 出 会 派 等
12.14	12.14	市会26	子どもたちの携帯電話利用に関する意見書の提出について	可決						全会派
12.14	12.14	市会27	都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書の提出について	可決						全会派
12.14	12.14	市会28	「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書の提出について	可決						全会派
12.14	12.14	市会29	障害者自立支援法の抜本的見直しの早期実現を求める意見書の提出について	可決						全会派
12.14	12.14	市会30	後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書の提出について	可決						自民， 民主， 公明
12.14	12.14	市会31	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出について	否決	×		×	×	×	共産
12.14	12.14	市会32	道路整備財源の確保に関する意見書の提出について	可決		×				自民， 民主， 公明
12.14	12.14	市会33	道路特定財源の一般財源化を求める意見書の提出について	否決	×		×	×	×	共産
12.14	12.14	市会34	米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに関する意見書の提出について	可決		×				自民， 民主， 公明
12.14	12.14	市会35	児童扶養手当に関する意見書の提出について	否決	×			×		共産， 民主
12.14	12.14	市会36	生活保護基準の引下げに反対する意見書の提出について	否決	×		×	×	×	共産
12.14	12.14	市会37	軍事利権疑惑の徹底解明を求める意見書の提出について	否決	×		×	×	×	共産

（ × は議案に対する各会派の態度。 ○ = 賛成， × = 反対 ）

(2) 市長提出議案

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	無	付 帯 決議等
11.16	12.14	議107	平成19年度京都市一般会計補正 予算	可決						
11.16	12.14	議108	平成19年度京都市中央卸売市場 第二市場・と畜場特別会計補正 予算	可決						
11.16	12.14	議109	平成19年度京都市病院事業特別 会計補正予算	可決						
11.16	12.14	議110	京都市区役所の名称及び位置に 関する条例の一部を改正する条 例の制定について	可決						
11.16	12.14	議111	京都市コミュニティセンター条 例の一部を改正する条例の制定 について	可決						
11.16	12.14	議112	京都市福祉事務所設置条例の一 部を改正する条例の制定について	可決						
11.16	12.14	議113	京都市児童館及び学童保育所条 例の一部を改正する条例の制定 について	可決						
11.16	12.14	議114	京都市老人デイサービスセンタ ー条例の一部を改正する条例の 制定について	可決						
11.16	12.14	議115	京都市老人介護支援センター条 例の一部を改正する条例の制定 について	可決						
11.16	12.14	議116	京都市知的障害者授産施設条例 の一部を改正する条例の制定に ついて	可決						
11.16	12.14	議117	京都市保健所条例の一部を改正 する条例の制定について	可決						
11.16	12.14	議118	京都市市営住宅条例の一部を改 正する条例の制定について	可決						
11.16	12.14	議119	京都市都市公園条例の一部を改 正する条例の制定について	可決						
11.16	12.14	議120	京都市道路附属物駐車場の自転 車等の駐車料金に関する条例の一 部を改正する条例の制定について	可決						

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	無	付 帯 決議等
11.16	12.14	議121	京都市議会議員及び京都市長の選挙の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決						
11.16	12.14	議122	京都市長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決						
11.16	12.14	議123	山科市営住宅改修工事請負契約の締結について	可決						
11.16	12.14	議124	京都市消防活動総合センター（京都市消防学校等）新築工事（情報通信システム工事）請負契約の締結について	可決						
11.16	12.14	議125	京都市立伏見工業高等学校増築工事請負契約の締結について	可決						
11.16	12.14	議126	京都市焼却灰溶融施設（仮称）新設工事（焼却残さ溶融施設工事）請負契約の変更について	可決		×				
11.16	12.14	議127	太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事請負契約の変更について	可決						
11.16	12.14	議128	太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（電気設備工事）請負契約の変更について	可決						
11.16	12.14	議129	太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（衛生設備工事）請負契約の変更について	可決						
11.16	12.14	議130	太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（空気調和設備工事）請負契約の変更について	可決						
11.16	12.14	議131	納所排水機場（仮称）新設工事（ [〓] 躯体工事等）請負契約の変更について	可決						
11.16	12.14	議132	指定管理者の指定について（京都市右京地域体育館）	可決		×				

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	無	付 帯 決議等
11.16	12.14	議133	指定管理者の指定について（京都市藤城児童館）	可決						
11.16	12.14	議134	指定管理者の指定について（京都市崇仁老人デイサービスセンター及び京都市下京東部地域包括支援センター）	可決						
11.16	12.14	議135	指定管理者の指定について（京都市子ども保健医療相談・事故防止センター）	可決						
11.16	12.14	議136	市道路線の認定について	可決						
11.16	12.14	議137	市道路線の廃止について	可決						
11.16	12.14	議138	当せん金付証券の発売金額について	可決						
11.16	12.14	議139	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	可決						
11.20	12.14	議140	京都市職員の勤務時間，休日，休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決						
11.20	12.14	議141	京都市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	可決						
11.20	12.14	議142	京都市会議員期末手当支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決		×				
11.20	12.14	議143	京都市教職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決						
12.10	12.14	議144	控訴の提起について	可決		×				
12.14	12.14	議145	京都市土地利用審査会委員の任命について （飯田恭敬）	同意						
12.14	12.14	議146	京都市土地利用審査会委員の任命について （増田啓子）	同意						
12.14	12.14	議147	京都市土地利用審査会委員の任命について （辻本尚子）	同意						

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	無	付 帯 決議等
12.14	12.14	議148	京都市土地利用審査会委員の任命について (横山美夏)	同意						
12.14	12.14	議149	京都市土地利用審査会委員の任命について (溝川幸雄)	同意						
12.14	12.14	議150	京都市土地利用審査会委員の任命について (吉田英治)	同意						
12.14	12.14	議151	京都市土地利用審査会委員の任命について (百合口賢次)	同意						
12.14	12.14	諮18	人権擁護委員の推薦について (濱田茂彦)	可と 認める						
12.14	12.14	諮19	人権擁護委員の推薦について (大河原壽貴)	可と 認める						
12.14	12.14	諮20	人権擁護委員の推薦について (早川久仁子)	可と 認める						
11.16	12.14	報10	控訴の提起について	承認						
11.16	12.14	報11	平成18年度京都市一般会計歳入歳出決算	認定		×				意見
11.16	12.14	報12	平成18年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算	認定						
11.16	12.14	報13	平成18年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定		×				
11.16	12.14	報14	平成18年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定		×				
11.16	12.14	報15	平成18年度京都市老人保健特別会計歳入歳出決算	認定						
11.16	12.14	報16	平成18年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算	認定						
11.16	12.14	報17	平成18年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算	認定						
11.16	12.14	報18	平成18年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	認定						

提出 月日	議決 月日	議案 番号	件 名	審議 結果	自 民	共 産	民 主	公 明	無	付 帯 決議等
11.16	12.14	報19	平成18年度京都市土地区画整理 事業特別会計歳入歳出決算	認定						
11.16	12.14	報20	平成18年度京都市駐車場事業特 別会計歳入歳出決算	認定		×				
11.16	12.14	報21	平成18年度京都市市街地再開発 事業特別会計歳入歳出決算	認定						
11.16	12.14	報22	平成18年度京都市土地取得特別 会計歳入歳出決算	認定						
11.16	12.14	報23	平成18年度京都市基金特別会計 歳入歳出決算	認定						
11.16	12.14	報24	平成18年度京都市市公債特別会 計歳入歳出決算	認定						

(×は議案に対する各会派の態度。 =賛成 , × = 反対)

報第11号に付す意見

1 醍醐駅自転車駐車場の平成18年度稼働率は5.7%と極めて低い。一方で周辺の路上駐輪は、一向に改善されていない。

よって、問題の徹底した原因究明と利用者拡大へ向けた最大限の努力をするべきである。

2 保育所保育料滞納分14億8,144万円のうち、1975年以降、時効が成立している2000年度までの滞納分6億4,422万円を不納欠損処理にされたが、この中に、市職員13世帯の計293万円も含まれていたことが明らかになった。時効成立で強制的な徴収は困難とはいえ、公務員の立場にあるものとして到底許されるものではない。

よって、理事者は、自主返納しない場合は、特に現職の9世帯に対して、保育料滞納が京都市職員の信用失墜行為に当たるとして厳正なる処分をするとの方針を示されたが、この方針の下、市民の信頼回復のため、断固たる決意を持って厳格に実行されるべきである。また、このような不納欠損に陥った事務処理については、今後改善すべきである。

3 「信頼回復と再生のための抜本改革大綱」策定後も服喪休暇の不正取得が明らかになるなど、今なお続く不祥事は、市民から見て到底理解できるものではなく、不祥事は根絶したとは言い難い。

よって、理事者は、膿みを出し切るとの決意の下に進められている不祥事根絶に向けて、人事及び組織の改革など、徹底した市役所改革を強力に推進すべきである。

(賛成会派)

全会派

■ 意見書

- 1 子どもたちの携帯電話利用に関する意見書
(12月14日 可決 全会派共同提案)
- 2 都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書
(12月14日 可決 全会派共同提案)
- 3 「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書
(12月14日 可決 全会派共同提案)
- 4 障害者自立支援法の抜本的見直しの早期実現を求める意見書
(12月14日 可決 全会派共同提案)
- 5 後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書
(12月14日 可決 自民，民主，公明共同提案)
- 6 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書
(12月14日 否決 共産提案)
- 7 道路整備財源の確保に関する意見書
(12月14日 可決 自民，民主，公明共同提案)
- 8 道路特定財源の一般財源化を求める意見書
(12月14日 否決 共産提案)
- 9 米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに関する意見書
(12月14日 可決 自民，民主，公明共同提案)
- 10 児童扶養手当に関する意見書
(12月14日 否決 共産，民主共同提案)
- 11 生活保護基準の引下げに反対する意見書
(12月14日 否決 共産提案)

12 軍事利権疑惑の徹底解明を求める意見書

(12月14日 否決 共産提案)

子どもたちの携帯電話利用に関する意見書の提出について

子どもたちの携帯電話利用に関する意見書を次のとおり提出する。

平成19年12月14日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，文部科学大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

子どもたちの携帯電話利用に関する意見書

近年，携帯電話が市民生活の中に浸透し，とりわけ子どもたちにも急速に普及しており，本市の調査においても，中学生で約3分の2（特に3年生女子の79パーセント），高校生では95パーセントが自分自身の携帯電話を所有している一方で，利用に当たって親との約束事を取り決めている家庭は，学年と共に減少する実態が明らかになっている。

携帯電話については，子どもたちの中では，電話としての機能よりも，むしろインターネット端末として活用され，保護者の目の届かない環境の中で，出会い系やアダルト系などの有害サイトへのアクセス，更に「ブログ」，「プロフ」，「学校裏サイト」への書き込みを使った「ネットいじめ」など，子どもたちの健やかなはぐくみを脅かす深刻な問題が生じている。

京都市では，既に，これまでから，学校，PTA，人づくり21世紀委員会等において，様々な取組が展開されており，現在，携帯電話会社や警察も加わって，「子どもの『携帯』利用に関する連絡会議」が発足し，具体的な取組が検討されている。しかし，もはや，家庭や学校での指導だけでは対処し切れない事態の下，子どもに有害情報を受信も発信もさせず，被害者にも加害者にもさせないため，有害サイトへの接続を規制する「フィルタリング」の義務付けなど，法的規制を含む早急な対応が求められている。

よって国におかれては，関係機関はもとより，社会のあらゆる場において，子どもたちを携帯電話の危険性から守り，携帯電話を安心して安全に利用できるよう，下記の事項について，法的規制を含むあらゆる対策を早急に講じるよう要望する。

記

- 1 フィルタリングの義務付けや子どもに携帯電話を持たせる場合の機能制限を行うこと。
- 2 有害情報の発信に対する規制を強化すること。
- 3 「ネットいじめ」への抜本的解決のため，世論を喚起するキャンペーンを早急を実施し，社会全体の倫理意識の向上に努めること。また，学校及び家庭での情報モラル向上のための施策を検討すること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書の提出について

都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書を次のとおり提出する。

平成19年12月14日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，国土交通大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書

本年6月22日に閣議決定された「規制改革推進のための3か年計画」は、独立行政法人都市再生機構（以下「都市再生機構」という。）の賃貸住宅事業について、現在の管理戸数77万戸の規模は過大であるとし、公営住宅階層の居住者が大半を占める物件は、地方公共団体への譲渡などについて協議すること、77万戸の賃貸住宅について今後の削減目標数を明確にすることなど、6項目について平成20年度までに結論を出し、速やかに措置するよう求めている。

しかし、政府及び都市再生機構も認めるとおり、都市再生機構賃貸住宅では、居住者の高齢化が進み、収入の上でも公営住宅階層が大半を占めており、また、多くの世帯が居住の継続を望んでいる。

また、京都市には1万4千戸を超える同賃貸住宅があるが、市としてその譲渡を受け入れることは、財政的に大変厳しい状況にあり、また、民間への売却も政府の視野にあると察せられることから、現在の居住者は、大きな危ぐを抱いている。

よって国におかれては、都市再生機構賃貸住宅居住者の居住の安定を図るため、都市再生機構に対して下記の事項の実現を強く求めるよう要望する。

記

- 1 住宅セーフティネットとしての役割を果たすよう賃貸住宅事業の充実に努めること。
- 2 居住者の高齢化や収入低下の実態に配慮して、現行の家賃制度及び改定ルールを再検討すること。
- 3 住棟又は団地の売却及び建て替えに当たっては、居住者に対して十分配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書の提出について

「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 19 年 12 月 14 日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，法務大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書

国民から無作為に選ばれた「裁判員」が，殺人や傷害致死などの重大事件の刑事裁判で，裁判官と共に犯罪を裁く裁判員制度が，2009年5月までに施行される予定である。同制度では，法律の専門家ではない国民が裁判に参加することにより，国民の感覚が裁判の内容に反映されるとともに，国民の司法に対する理解と支持が深まることが期待されている。

しかし，実際の裁判では，供述調書の任意性や信用性などが争われ，裁判が長期化している例が多くあるなど課題も多いため，審理が裁判員に分かりやすいものとなるよう具体的な工夫が必要である。このため，裁判員制度の導入に当たり，検察庁では，現在，東京地検をはじめ各地の地検で「取調べの可視化」を試行しているところである。

この「取調べの可視化」とは，捜査の結果，犯罪を行ったと疑われる被疑者に対して検察官が行う取調べの過程を録画，録音することである。しかし，現行の「取調べの可視化」は，警察の取調べが対象外であり，不十分と言える。全過程での可視化が実現されると，えん罪の原因となる密室での違法，不当な取調べによる自白の強要を防止できるとともに，供述調書に書かれた自白の任意性や信用性が争われた場合には，取調べの録画，録音テープが証拠とされる。このように，裁判員制度の導入にとって不可欠な取組ともなる「取調べの全過程の可視化」の制度化は，喫緊の課題となっている。

よって国におかれては，裁判員制度の実効性を高める「取調べ全過程の可視化」を早期に実現するよう強く要望する。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

障害者自立支援法の抜本的見直しの早期実現を求める意見書の提出について

障害者自立支援法の抜本的見直しの早期実現を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 19 年 12 月 14 日提出

提出者 市 会 議 員 全 員

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

障害者自立支援法の抜本的見直しの早期実現を求める意見書

国の与党・障害者自立支援に関するプロジェクトチームにおいて、障害者自立支援法の抜本的見直しに関する検討が行われ、法の精神にのっとった障害者の自立支援に向けた対策強化のための報告書がまとめられた。その報告書では、緊急に措置すべき事項として、障害者が福祉サービスを利用する際に掛かる原則定率 1 割の応益負担に関し、2008 年度までの軽減措置を 2009 年度以降も実質的に継続することを決めた。また、障害児のいる世帯についても、子育て支援の観点から軽減対象となるよう要請し、さらに、障害者に支給されている障害基礎年金の引上げなども盛り込まれている。

また、同法施行 3 年後の見直しに向けて検討すべき事項として、入院者及び入所者の地域移行の受け皿となるグループホームなど、住まいの確保に対する支援策の検討を要請し、利用者負担を支払った後に手元に残る金額については、施設と在宅のバランスに配慮して検討することなども決めた。

障害者自立支援法の見直しについては、利用者負担の軽減と共に、そのサービスや支援体制に必要な財政的支援及び施設関係者からの条件整備を求める声が多く寄せられており、早急な対策が求められている。

よって国におかれては、報告書にまとめられた内容の具体化を図り、障害者の自立支援に向けた様々な対策強化のため、これらを早急に実施するよう求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書の提出について

後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書を次のとおり提出する。

平成19年12月14日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか48名
〔 自民党市議団，民主・都みらい，
公明党市議団 〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 あて

京都市会議長名

後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書

我が国の医療制度は、誰もが安心して医療を受けることができる国民皆保険の下、世界トップクラスの平均寿命や高い保健医療水準を支えてきた。しかしながら、急速な少子高齢化、経済低成長への移行、国民生活の多様化や意識の変化等、社会経済情勢が大きく変化する中で、将来にわたって国民皆保険を堅持し、持続的かつ安定的な運営を確保していくことが急務となっている。

このような中から、平成18年6月に成立した健康保険法等の一部を改正する法律により、平成20年4月から、新たな独立した医療体制として、75歳以上の高齢者等を対象とした「後期高齢者医療制度」が創設される。現在、この制度の運営主体として、各都道府県において、全市町村が加入する「後期高齢者医療広域連合」が設立され、準備が進められているところである。

しかしながら、この制度については、対象者全員が保険料を負担することとなるため、一定の激変緩和措置が設けられているものの、これまで健康保険等の被扶養者であった高齢者に新たな負担が生じること、また、市町村においては、運営費としての財政負担の増大が懸念されることなどが指摘されている。

よって国におかれては、次の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 高齢者が将来にわたって、適切な負担で、安心して医療を受けることができるよう、被保険者の負担軽減を図る観点から、保険料の在り方について検討を行い、検討の結果、必要となる財源は、国において確実に措置すること。
- 2 低所得者の負担軽減を図るため、保険料の軽減判定の仕組みについて、保険料の賦課方法と整合が取れたものとなるよう、改善を行うこと。
- 3 地域や特定の診療料の医師不足を解消し、地域間の医療格差を是正するために、財政措置を含めた必要な措置を講じること。
- 4 後期高齢者を対象とした新たな診療報酬体系については、必要かつ十分な医療が確保でき

るものとなるよう配慮すること。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書の提出について

後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 1 9 年 1 2 月 1 4 日提出

提出者 市会議員 加藤 あい ほか 1 8 名
(日本共産党市会議員団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書

政府は、2008年4月から、75歳以上の高齢者を対象に、「後期高齢者医療制度」を創設しようとしている。新しい制度は、国の医療費削減を目的にしたもので、高齢者への過酷な負担と医療内容の制限が大きな特徴となっている。

具体的には、第一に、現在扶養家族となっており保険料を負担していない人も含め、75歳以上のすべての高齢者から保険料を徴収する、第二に、今後、後期高齢者の医療費と人口比率の上昇に伴い保険料が上がり続ける、第三に、年金から保険料を天引きする、第四に、保険料を払えない人からは保険証を取り上げる、第五に、受けられる医療を制限し差別する「別建て診療報酬」を設ける等を内容としている。

全国で本制度の見直しを求める声が広がり、政府も、新たに保険料が発生する被扶養者約200万人の保険料徴収及び70歳から74歳の窓口負担を2割に引き上げることについては、「凍結」を打ち出した。京都府後期高齢者医療広域連合議会においても、低所得者の負担を軽減するために、保険料軽減判定の仕組みの改善などを求める「改善等を求める意見書」が賛成多数で可決された。

そもそも病気になりがちな高齢者の医療については、長年の社会貢献にふさわしく、国と企業が財政負担をし、高齢者が払える範囲で十分な医療を受けられるようにすべきであり、ヨーロッパ諸国では、それが常識になっている。

よって国におかれては、後期高齢者医療制度の来年4月からの実施を中止、撤回するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

道路整備財源の確保に関する意見書の提出について

道路整備財源の確保に関する意見書を次のとおり提出する。

平成19年12月14日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか48名
〔自民党市議団，民主・都みらい，
公明党市議団〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，財務大臣，国土交通大臣 あて

京都市会議長名

道路整備財源の確保に関する意見書

道路は，市民生活や社会経済活動を支える最も基本的で重要な社会資本である。

京都市においては，1200年の悠久の歴史にはぐくまれてきた豊かで潤いのある市民生活と多様な都市活動を支えるうえで不可欠な交通基盤として，道路整備に取り組んできた。

しかしながら，港湾や空港施設を持たない本市においては，広域物流等の機能を道路と鉄道のみで担わざるを得ないが，いまだ市街地における都市計画道路の整備率は約69パーセント，一般国道及び府道の改良率は約62パーセントと，他の政令市に比べて交通基盤がぜい弱である。

国際文化観光都市・京都として，更なる発展と豊かで活力に満ちたまちづくりを実現していくためには，高速道路をはじめとする広域的な幹線道路ネットワーク網の構築とその効率的な利活用を推進していく必要がある。また，京都の優れた歴史的環境の保全と整備をより一層図るため，無電柱化を推進し，魅力あふれる道路空間を形成するなど，50年後，100年後の将来を見据えた「国家戦略としての京都創生」にふさわしいまちづくりを推進する必要がある。

一方で，高度経済成長期に大量に築造された橋りょうの架替え時期が迫るなど，老朽化する道路構造物の計画的な維持修繕費の急増が見込まれることから，市民生活の安全・安心のために欠かせない道路の維持管理の財源も，十分確保する必要がある。

よって国におかれては，昨年12月に閣議決定された「道路特定財源の見直しに関する具体策」を受けて，今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画の作成や，道路特定財源を活用した高速道路料金の引下げなどの検討を行うに当たっては，制度の趣旨を踏まえつつ，地方の道路整備が効果的かつ計画的に推進されるよう，下記の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 広域的な道路ネットワークの効率的な利用促進につながる高速道路料金の引下げに向けた新たな措置を講じること。
- 2 地方公共団体が行う道路整備の財源を確保し，充実するとともに，今後大幅に増大する維

持管理費に対応できるようにすること。

- 3 中期計画の策定に当たっては、地方の道路整備の実情に十分配慮し、地方が真に必要とする道路整備について計画的に盛り込むとともに、歴史的な街並み景観の保全と再生が望まれる地区等においては、重点的な無電柱化事業の推進及び景観に配慮した魅力ある道路整備を推進できるような措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

道路特定財源の一般財源化を求める意見書の提出について

道路特定財源の一般財源化を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 19 年 12 月 14 日提出

提出者 市会議員 西村 善美 ほか 18 名
(日本共産党市会議員団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，財務大臣，国土交通大臣 あて

京都市会議長 名

道路特定財源の一般財源化を求める意見書

道路特定財源は，国道と都道府県道の舗装率が 5 パーセントしかなかった半世紀前に，整備を促進することを目的に臨時措置法としてスタートした制度であり，舗装率が 97 パーセントを超えた今日，その役割を終えている。

今日，浪費の温床ともなっている道路特定財源をやめ，使い道を「特定」しない「一般財源」として，社会保障や必要な地方道の整備，改修などの予算にも回せるようにすることは，国民的な重要課題となっている。

こうした世論に押されて，政府は，平成 17 年 12 月 9 日，「一般財源化を前提とした道路特定財源の見直し」を閣議決定したが，法改正を先送りしたうえ，後に，一般財源の「具体化」として，わずかに「道路歳出を上回る税収は一般財源とする」という一文を入れたにとどまっている。

これでは，無駄な道路建設をやめるどころか，特定財源の税収を超えるまで道路建設費を増やせば，一般財源には一円も回らないことになり，一般財源化の実現とは正反対の方針である。よって国におかれては，道路特定財源を速やかに一般財源化するよう求める。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに関する意見書の提出について

米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに関する意見書を次のとおり提出する。

平成 1 9 年 1 2 月 1 4 日提出

提出者 市会議員 井上 与一郎 ほか 4 8 名
〔 自民党市議団，民主・都みらい，
公明党市議団 〕

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，外務大臣 あて

京 都 市 会 議 長 名

米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに関する意見書

北朝鮮は，我が国の国民をはじめとする複数の国の人々を拉致し，抑留し続けている。

拉致は，国家主権及び国民の生命と安全にかかわる重大な問題であり，我が国は，すべての被害者の安全確保及び即時帰国，真相の究明並びに拉致実行犯の引渡しを強く要求している。

一方，北朝鮮は，2 0 0 2 年，長年否定していた日本人の拉致を初めて認め，その後，5 人の被害者が帰国を果たしたが，残る多くの被害者に関しては誠意ある説明をせず，「拉致問題は解決済み」と主張するばかりである。

米国は，1 9 8 8 年に北朝鮮をテロ支援国家として指定し，2 0 0 4 年には，その指定理由の一つとして，新たに国務省国際テロ報告書に外国人拉致問題を書き込んだ。

それは，拉致解決を北朝鮮に迫る強い圧力となり，我が国の国民を勇気付け，拉致問題に毅然たる態度で臨む我が国の外交を後押しするものとなっているが，米国は，一部の核施設の「無能力化」などの見返りとして，指定解除を行うのではないかと伝えられている。

拉致はテロであり，拉致被害者が抑留され続けている以上，テロは今も続いている。本年 4 月の国務省国際テロ報告書も，引き続き拉致問題を明記した。

抑留されている被害者が帰ってきていないにもかかわらず，指定が解除されることは，多くの日本国民を落胆させ，日米同盟に重大な影響を及ぼすことを懸念するものである。また，国会においても，衆議院に続き，参議院拉致問題特別委員会において，指定解除の動きに反対する決議が採択されたところである。

よって国におかれては，拉致被害者全員を一刻も早く救出するために，特に，日米関係の重大さにかんがみ，米国が「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」をしないよう，最大限の外交努力を尽くすべきである。

以上，地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

児童扶養手当に関する意見書の提出について

児童扶養手当に関する意見書を次のとおり提出する。

平成 19 年 12 月 14 日提出

提出者 市会議員 天方 浩之 ほか 32 名
(日本共産党市会議員団 ,
民主・都みらい)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 あて

京都市会議長 名

児童扶養手当に関する意見書

「平成 19 年度版母子家庭の母の就業の支援に関する年次報告」によると，母子世帯数は 123 万世帯まで増加し，その平均年収は 233 万 4,000 円で，その多くが非正規雇用等の不安定な就業状態にある。

政府は，平成 14 年の母子及び寡婦福祉法等の一部改正において，母子世帯の母への就労支援施策を強化したとし，自立を促進するという趣旨から，平成 20 年 4 月から児童扶養手当を削減する方針をいったん打ち出した。しかし，十分な就労支援事業が実施されていない実態も明らかになっており，母子世帯の所得の状況が改善されているとは到底言えず，また，子育てしやすい環境も十分には整っていないなど，依然として母子世帯は厳しい状態に置かれている。

よって国におかれては，児童扶養手当の削減をしないよう強く求める。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

生活保護基準の引下げに反対する意見書の提出について

生活保護基準の引下げに反対する意見書を次のとおり提出する。

平成19年12月14日提出

提出者 市議員 西野 さち子 ほか18名
(日本共産党市議員団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，厚生労働大臣 あて

京都市会議長 名

生活保護基準の引下げに反対する意見書

国は、厚生労働省社会・援護局長が私的に設けた検討会で出された結果に基づき、来年度予算から、生活保護基準の引下げを実施しようとしている。これは、勤労世帯の最も低い水準に比べて生活保護の水準が高いという議論によるものである。しかし、この検討会の議論は、生活保護基準以下で暮らしている世帯の生活を更に悪化させることになる。生活保護基準の引下げは、保護世帯の問題にとどまらない。最低賃金をはじめ、介護保険料や地方税の非課税基準など、国民全体の暮らしに深刻な影響を与え、ぎりぎりで生活している世帯に更なる負担を押し付けることになる。

よって国におかれては、生活保護基準の引下げを行わず、憲法第25条の健康で文化的な最低限度の生活を保障されるよう求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

軍事利権疑惑の徹底解明を求める意見書の提出について

軍事利権疑惑の徹底解明を求める意見書を次のとおり提出する。

平成 19 年 12 月 14 日提出

提出者 市会議員 樋口 英明 ほか 18 名
(日本共産党市会議員団)

平成 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，防衛大臣 あて

京都市会議長 名

軍事利権疑惑の徹底解明を求める意見書

軍需専門商社「山田洋行」の宮崎元伸元専務，守屋武昌前防衛事務次官が贈収賄の容疑で逮捕された。前事務次官への過剰接待がきっかけになった軍事利権疑惑は，汚職事件へと発展した。

「山田洋行」は，守屋容疑者だけでなく，自衛隊制服組を含め，広範な防衛省関係者に接待攻勢を続けてきたとされている。さらに，同商社から政治献金を受け取ったことのある政治家が 17 人に上っていることが報道されており，これは，献金と引換えに便宜を図ったのではないかと，という疑念を抱かせるものである。

今回の疑惑は，軍事利権疑惑の飽くまでも「氷山の一角」に過ぎない。守屋容疑者の証言の中で，日米軍事利権のフィクサーと言われる秋山直紀「日米平和・文化交流協会」常勤理事らの名前が登場した。これは，「聖域」化した巨額の軍事費と，それにたかる日米の軍需産業，高級官僚，政治家によるゆ着が，疑惑の温床になっていることを示唆するものである。

よって国におかれては，軍事利権の全ぼうを明らかにし，疑惑の根を断ち切るために，責任を持って徹底解明に当たるよう強く要望する。

以上，地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

■ 請願審査結果

財政総務委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
3	上下水道の整備	19.5.17	19.12.14取下げ
34	消防署跡地の活用	19.11.16	19.12.14継続審査
文教委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
35	教育条件の改善	19.11.16	19.12.14継続審査
厚生委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
1	福祉用具購入費の受領委任払い制度の導入	19.5.17	19.12.14継続審査
4	駐車場の改善指導	19.5.17	〃
5	駐車場の改善指導	19.5.17	〃
20	敬老乗車証の使用区間の拡大	19.9.6	〃
26	介護保険サービス利用者負担軽減措置の存続	19.11.16	〃
29	福祉人材確保対策の具体化等の要請	19.11.16	〃
40	安心して子育てできる環境整備	19.12.11	〃
41	高齢者に対する社会保障の拡充	19.12.11	〃
建設消防委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
6	マンション建設の指導	19.5.23	19.12.14継続審査
7	マンション建設の指導	19.5.23	〃
8	マンション建設の指導	19.5.17	〃
9,10	マンション建設の指導	19.5.22 19.5.23	〃
12,13	複合施設建設の指導	19.5.18	〃
18	マンション建設の指導等	19.9.6	〃
21	J R 京都駅南口駅前広場の早期整備	19.9.6	〃
22	葬祭場建設の指導	19.9.6	〃
23	向島地域でのコミュニティバスの運行	19.9.6	〃
25	マンション建設の指導	19.9.27	〃
27	建築物建設の指導	19.11.16	〃
28	寄宿舍建設の指導	19.11.16	〃
30,31	公共交通の確保	19.11.16	〃
32	自然環境の保全	19.11.16	〃

33	トンネル出口の環境汚染対策	19.11.16	"
36,37	葬儀場計画撤回等の指導	19.11.16	"
38	トンネル出口の環境汚染対策	19.11.16	19.12.14取下げ
42	良好なまちづくり環境の整備	19.12.6	19.12.14継続審査
43	御射山公園地下駐輪場建設の反対	19.12.5	"
交通水道委員会			
受理番号	件名	受理年月日	処理結果
24	市バス路線の設置	19.9.6	19.11.16取下げ
39	市バス路線の設置	19.11.16	19.12.14継続審査

■ 請願等受理及び処理件数一覧

(平成19年12月14日現在)

区 分	受 理 件 数			処 理 件 数					継 続	陳 情 受 理 件 数
	繰 越 し	新	計	採 択	不 採 択	審 議 未 了	取 下 げ	計		
財政総務委員会	1	1	2	0	0	0	1	1	1	0
文教委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	84
厚生委員会	4	4	8	0	0	0	0	0	8	5
建設消防委員会	12	11	23	0	0	0	1	1	22	3
交通水道委員会	1	1	2	0	0	0	1	1	1	1
計	18	18	36	0	0	0	3	3	33	93

■ 特記事項

「親子ふれあい議場見学会」の開催

11月3日(土・祝)に、市内在住・在学の小学4～6年生の児童と保護者を対象に「京都市会 親子ふれあい議場見学会」を開催した。当日は、16組(37名)の児童と保護者が参加し、市会議場などを見学しながら、市会のしくみや役割を学んだ。

「第3次京都市会改革検討小委員会」の中間報告

12月28日、「第3次京都市会改革検討小委員会」が政務調査費の見直しに関する検討状況を市会運営委員会に報告した。中間報告の内容は次のとおり。

1 見直しの実施時期

平成20年4月1日から領収書等の全部公開をはじめとする見直しを実施する(平成20年度交付分から適用)。

2 政務調査費の運用に関する基本指針の策定

使途基準の更なる明確化を図るため、運用に関する基本原則、使途項目ごとの按分等の基準及び支出が認められない経費等を定めた「政務調査費の運用に関する基本指針」を策定・公表し、平成20年4月1日から、指針に基づき政務調査費の運用を行う。

3 条例の改正

平成20年2月定例会において、議員提案により、領収書等の全部公開及び使途項目の見直しを内容とする「京都市政務調査費の交付に関する条例」の一部改正を行う。

発行 京都市会事務局政務調査課

TEL 075 - 222 - 3697

FAX 075 - 222 - 3713